

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	松島 一富
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	1 交流人口数(観光入り込み客数)	万人	2,500 (H26)	2,099 (H23)		

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	能登有料道路の利用促進	能登有料道路利用台数	千台	3,692 (H24)	3,692 (H23)		有料道路通行料金対策費	市町村振興協会	309,000			
	課題2	定住促進・交流人口の拡大	交流人口数(観光入り込み客数)	万人	2,500 (H26)	2,099 (H23)		いしかわ「第二のふるさと」推進事業	過疎地域等	6,000			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	有料道路通行料金対策事業	事業開始年度	H7年度	事業終了予定年度	H24年度	作 組 織	地域振興課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 目ヶ谷 康史
						者 電話番号	076 - 225 - 1312 内線 3691

事業の背景・目的
 奥能登地域は、過疎化や少子高齢化が顕著に進行しており、交流人口の拡大や定住人口の維持をどう図るかが課題となっていることから、能登地域の住民の生活道路として大きな役割を果たしている能登有料道路の通行料金を割引することにより、地域住民の負担軽減を図り、定住人口の維持に努めてきた。
 さらに、地理的ハンディキャップの高い奥能登地域の住民を対象とし、県庁や文化・高度医療の集中する金沢へアクセス向上のため、平成17年度と平成22年度の二度にわたり能登有料道路通行料金の割引制度を拡充し、関係市町と連携して、地域住民の負担を軽減することとした。

事業の概要
 1 石川県道路公社が(財)市町村振興協会に委託して販売する割引通行券の割引額に対して助成。

2 対象地域及び軽減後料金(普通車) (単位:円)

	正規料金	現行割引
鳳珠郡以北在住者で穴水からの利用者(内灘～此木)	1,180	720
中能登以北で横田からの利用者(内灘～横田)※	920	460
河北郡以北在住者(徳田大津～此木)	460	350

(※)横田券Aの場合

これまでの見直し状況
 平成 7年4月から、河北郡以北の住民を対象に徳田大津～此木間の割引通行券を発売開始。
 平成16年3月から、鳳珠郡以北の住民を対象に内灘IC～此木間、白尾IC～此木間の割引通行券を発売。
 平成17年7月から、鳳珠郡以北の住民を対象の割引通行券の割引率アップ。
 七尾市の住民を対象に内灘IC～横田IC、白尾IC～横田ICの割引通行券を発売。
 能登空港に到着し、レンタカーを利用する県外旅行者の割引通行券を発売。
 (割引制度の拡充により、徳田大津～此木間が実質無料化となった。)
 平成22年8月から、上棚矢駄料金所を実質無料化とする「新たな割引制度」を実施により割引率アップ。
 中能登町以北住人を対象に内灘(白尾)IC～横田IC
 内灘(白尾)IC～徳田大津ICの割引通行券を販売
 中能登の住民を対象に内灘(白尾)IC～上棚矢駄ICの割引通行券を販売

施策・課題の状況

施策	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	評価	
課題	能登有料道路の利用促進		
指標	能登有料道路利用台数	単位	千台
目標値	現状値		
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平成23年度	平成24年度		
3,692	3,630	3,648	3,666
	3,692		

事業費

(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	140,000	152,000	135,000	346,000	309,000
一般	135,135	150,293	324,363	384,940	
財源	140,000	152,000	135,000	346,000	309,000
事業費累計	135,135	150,293	324,263	384,940	
	135,135	285,428	609,791	994,731	1,303,731

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ「第二のふるさと」推進事業	事業開始年度: H22	事業終了予定年度:	作 組 織: 地域振興課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 杉森 蓉子 者 電話番号: 076 - 225 - 1312 内線 3691

事業の背景・目的
 人口減少時代を迎え、これまで、交通通信基盤や生活環境基盤、就業機会の増加を図るための産業振興施策などを積極的に展開してきたが、過疎化の流れに歯止めをかけるには至っていない。
 移住・交流居住に関心のある都市住民への情報発信と受け入れを積極的に行うため、受け入れ意欲のある市町及び民間団体を支援し、都市住民のニーズに柔軟に対応できるコーディネート力を高め、総合的な受け入れ体制の構築につなげる。
 また、地域において実生活(田舎暮らし)を体験するプログラムや滞在施設を提供することで、地域と都市との交流を促進し、交流人口の拡大及び地域の活性化を図る。

事業の概要

1 移住・交流居住に係る受入体制の強化・情報発信
 県、市町、関係団体と連携して、移住・交流居住を推進する組織を設立
 構成: 県、市町、関係団体
 ・県外の移住希望者に向けた情報発信
 移住希望者向けセミナーの開催、全国的な移住・交流イベントへの参加
 ・交流居住に関する情報、企画・実施ノウハウの共有
 市町担当者向け研修会の開催 等
 ・受入体制の強化・構築
 移住を考える座談会の開催、ワークステイいしかわ交流促進事業

2 受入体制の整備に対する支援
 地域の空き農家等を調査し、移住希望者が中長期滞在(1週間～3ヵ月程度)ができる体験施設としての整備や、移住希望者が県内に滞在し、移住経験者や地元住民とが交流する体験事業を実施する市町等に助成

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進				評価	
課題	定住促進・交流人口の拡大					
	指標	交流人口数(観光入り込み客数)			単位	万人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,500	2,077	2,072	2,155	2,099	

事業費					
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		5,300	4,000	6,000
	決算		2,932	2,690	
一般	予算		5,300	4,000	6,000
財源	決算		2,932	2,690	
事業費累計	0	0	2,932	5,622	11,622

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		